情報提供資料

マーケット・ウィークリー（No.324）【2014年8月18日～8月22日】

＜マーケットレポート No.3,751＞

2014年8月25日

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2014/8/15	先週末 2014/8/22	前週比
NYダウ（米国）	16,662.91	17,001.22	2.03%
日経平均株価（日本）	15,318.34	15,539.19	1.44%
DAX指数（ドイツ）	9,092.60	9,339.17	2.71%
FTSE指数（英国）	6,689.08	6,775.25	1.29%
上海総合指数（中国）	2,226.73	2,240.81	0.63%
香港ハンセン指数（中国）	24,954.94	25,112.23	0.63%
ASX指数（豪州）	5,566.52	5,645.62	1.42%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	174.58	175.66	0.62%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.340	2.402	0.063
日本10年国債	0.503	0.510	0.007
ドイツ10年国債	0.953	0.982	0.029
英国10年国債	2.326	2.405	0.079
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.36	103.95	1.55%
ユーロ円	137.16	137.64	0.35%
ユーロドル	1.3401	1.3242	▲1.19%
豪ドル円	95.42	96.84	1.49%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	289.93	288.67	▲0.43%
原油先物価格（WTI）	97.35	93.65	▲3.80%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、上昇しました。週初は、ウクライナ情勢の緊張緩和期待が高まり、株価は上昇しました。週半ば以降も、米国の住宅関連指標や企業業績の予想以上の改善を受け、株価の上昇は続きました。水曜日公表のFOMC議事録や金曜日のジャクソンホールにおけるFRB議長講演では、利上げの前倒し観測も浮上したものの、金利の上昇ペースは緩やかとなる見通しなどから、株価への影響は限定的でした。

日本株は、上昇しました。米国株が上昇基調となったことに加え、ドル高円安傾向が強まったことなどから、上昇しました。

＜債券＞

米国債は、利回りが上昇しました。週初から、ウクライナ情勢の緊張緩和期待が高まったほか、水曜日のFOMC議事録公表にかけて、利上げ時期が前倒しされる可能性が意識されました。しかし、そのほかにも地政学リスクが存在し、欧州の低金利傾向も顕著ななか、比較的安全かつ利回りの確保できる米国債への需要はなお根強いとの見方もあり、利回りの上昇は限定的に留まりました。

ドイツ国債は、利回りが上昇しました。ウクライナ情勢の緊張緩和期待が浮上し、10年債利回りは一時1%を上回りました。しかし、その後は外交交渉の一方でウクライナ東部での衝突が続いたほか、欧州のPMIも予想を下回り、週末にかけてドイツ国債はやや買い戻されました。

＜為替＞

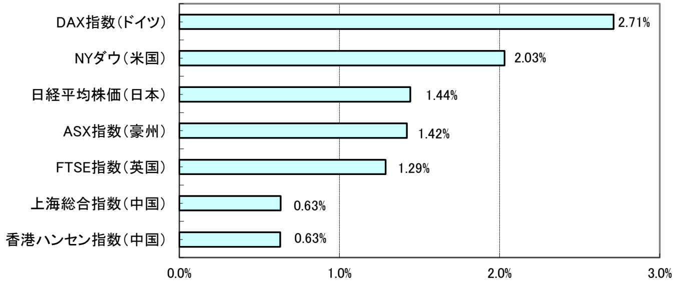
ドル円は、ドルが上昇しました。米国の雇用、住宅市場の回復などから、利上げの前倒し観測が強まり、ドル高円安となりました。金曜日のFRB議長講演後に、ドルは一時約4カ月ぶりに104円台となりました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に上昇しました。ユーロは週後半に、ドルに連れる格好で上昇しましたが、ユーロ圏景気に対する懸念が根強いことなどから、小幅な上昇に留まりました。

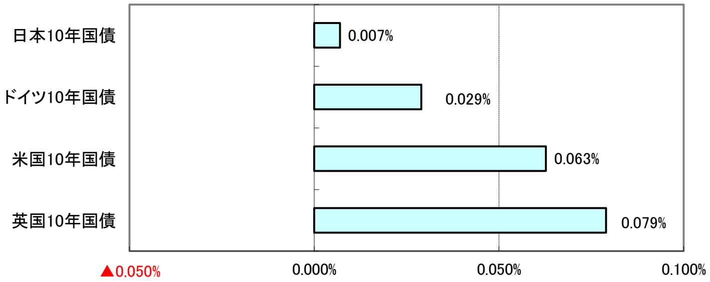
＜商品＞

原油価格は、下落しました。米原油在庫の水準は予想以上に減少していたものの、間もなく北半球の夏の需要期を終え、需給が緩和する見通しもあり、売りが優勢となりました。

株式（前週比）

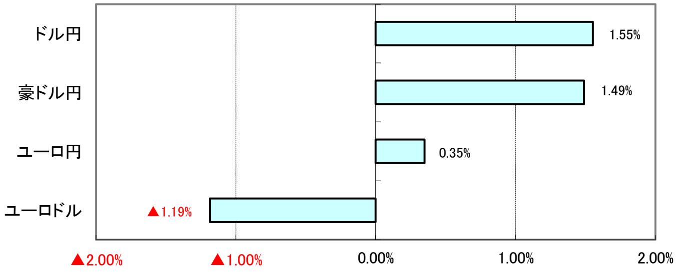


10年国債利回り（前週差）



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替（前週比）



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

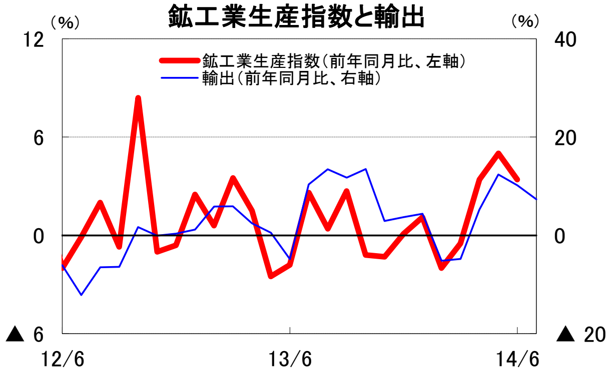
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

		テーマ	ポイント
8/18	（月）	先週のマーケットの振り返り	8/11～8/15のマーケットの振り返り
8/19	（火）	最近の指標から見る ブラジル経済（8月）	・W杯（6月12日～7月13日）開催中は、工場や商店の臨時休業などにより、生産や消費の伸びが鈍化しました。
			・物価は中銀誘導目標（年＋2.5%～＋6.5%）の上限付近にあり、高めの政策金利（11%）が維持されそうです。
			・一方、米中向け輸出の持ち直しが見込まれるほか、公共投資の拡大方針が、景気を支えるものと思われます。
☆ 8/20	（水）	最近の指標から見る インド経済（8月）	・回復基調にあった生産や輸出が伸び悩みましたが、米中経済の回復などを背景に、持ち直しは続きそうです。
			・物価上昇率はまだ高水準ながら、これまでの政府・中銀の政策などから、緩やかな低下が見込まれています。
			・来年に利下げの可能性が出てきたほか、モディ新政権による政治改革なども、インド経済を支えそうです。
☆ 8/21	（木）	最近の指標から見る 中国経済（8月）	・鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資など、主要な経済指標の伸びは一旦鈍化しました。
			・一方、固定資産投資の新規着工計画などが積み上がっており、今後の持ち直しが期待されます。
			・内需のテコ入れのため、追加金融緩和などが想定されるほか、足元の景気は多額の貿易黒字が支えそうです。
8/22	（金）	最近の指標から見る 豪州経済（8月）	・住宅価格上昇を受けた小売売上高の伸びは底堅い一方、失業率の上昇傾向が続いています。
			・物価は中銀誘導目標(年＋2%～＋3%)の上限付近にあり、中銀は政策金利を当面2.5%に据え置く方針です。
			・低金利による住宅投資拡大、住宅・株の価格上昇による消費促進などから、年3%前後の成長が続きそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

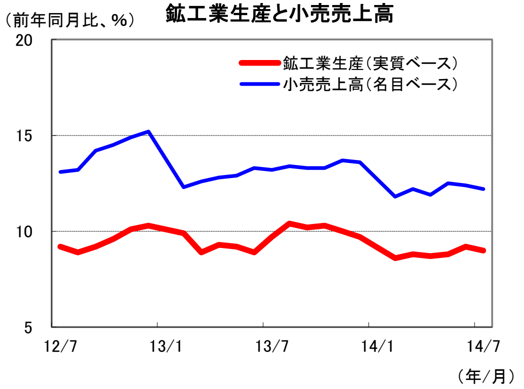
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/20【最近の指標から見るインド経済（2014年8月）】
景気は輸出拡大と経済構造改革により堅調



（注）鉱工業生産は2012年6月～2014年6月。
輸出は2012年6月～2014年7月。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/21【最近の指標から見る中国経済（2014年8月）】
回復が一旦足踏み、景気支援策の拡充期待も



（注）期間は2012年7月～2014年7月。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセット マネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー(No.324) 【2014年8月18日～8月22日】

＜マーケットレポート No.3,751＞

2014年8月25日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/25 （月）	7月新築住宅販売件数 ☆		ドイツ8月Ifo景況感指数 ☆	
8/26 （火）	6月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 ☆ 7月耐久財受注 7月製造業受注 8月消費者信頼感指数 （コンファレンスボード）	8月中小企業景況判断		南アフリカ4-6月期GDP
8/27 （水）				トルコ金融政策委員会
8/28 （木）	7月中古住宅販売成約件数 ☆		ユーロ圏8月景況感指数 ☆	フィリピン4-6月期GDP
8/29 （金）	7月個人所得・支出 8月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報）	7月商業販売統計 7月家計調査 7月完全失業率・有効求人倍率 7月鉱工業生産指数 ☆ 7月住宅着工件数 7月消費者物価指数	ユーロ圏7月失業率 ユーロ圏8月消費者物価指数（速報）☆	インド4-6月期GDP ☆ ブラジル4-6期GDP
☆ 今週の注目点	足元では、寒波後の供給不足の解消や住宅ローン金利の緩やかな低下などに伴い、住宅販売が持ち直してきました。引き続き、最新の住宅関連の指標に注目です。	4-6月期に大きく減少した鉱工業生産が7月以降は持ち直すかなど、29日に集中して発表される7月の経済指標が注目されます。	ロシアへの制裁行動を続けるなか、東欧を中心に経済活動への影響も懸念されます。8月の景況感、物価などに影響が見られるかに注目です。	政権交代により、インド経済への注目度は高まっています。生産動向が4-6月期に持ち直したように、GDP成長率も好転していくか、注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年08月20日【デイリー No.1,937】最近の指標から見るインド経済（2014年8月） 景気は輸出拡大と経済構造改革により堅調

2014年08月21日【デイリー No.1,938】最近の指標から見る中国経済（2014年8月） 回復が一旦足踏み、景気支援策の拡充期待も

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年08月18日【ウィークリー No.323】先週のマーケットの振り返り（2014/8/11-8/15）

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年08月01日【マンスリー No.71】先月のマーケットの振り返り（2014年7月）

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年08月21日【キーワード No.1,397】米国のシャドーバンキング（米国）

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78％（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08％（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50％

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052％（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨･勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス･統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。